

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192040	山梨県	都留市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			85.7%	86.3%
電話交換			97.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.1%
一般ごみ収集			98.5%	97.2%
学校給食(調理)			70.8%	73.2%
学校給食(運搬)			93.8%	91.0%
学校用務員事務	○	今後は民間委託に切り替えることも検討していく。	31.4%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.6%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.9%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	0	0.0%	現在、体育協会に業務委託しているが、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0	0	41.5%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		50.7%	49.2%
プール	1	0	0.0%	夏季のみの使用であり、使用料免除の学生の利用が多く、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		64.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.9%	84.8%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.4%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		68.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		87.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	料金収入額が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		39.5%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	0		14.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		21.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		17.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	事業の継続性重視の観点から、期間を限る指定管理者の導入は社会教育事業にそぐわない。	18.9%	21.2%
博物館 (県史館、旧中野、歴史館、動物館)	1	0	0.0%	利用料収入が少なく、指定管理者制度を導入することによるコスト減が見込まれないため。	1	寄託された収蔵品等の管理等、直営が望ましい。	27.6%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	1	社会教育法等の規定に基づき設置され、直営で運営すべき施設として現在に至っている。	19.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	複数の公的施設が同居しており、この複数施設を統括するうえでも直営の必要がある。	1	公民館・世代間交流施設・ファミサポなど、複数の公的施設が同居し、事業を実施しているため、職員の常駐が必要。	49.2%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		63.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	本市における地域包括支援センターの設置は基幹型一か所のためのため、直営で設置する必要がある。	1	地域包括支援センターの設置は三職種(保健師、主任ケアマネ、社会福祉士)の配置が必要のため、委託するのが困難な状況である。	52.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設であるため、自治体職員を常駐する必要がある。	43.7%	52.9%
児童クラブ、児童館等	11	0	0.0%	公設民営で運営している。	0		14.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
業務改革効果		総合窓口設置率	委託率
		17.8%	32.9%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○		○		○		実施率	委託率
										32.9%	4.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.6%	89.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
87.7%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体